

第 I 編

東京の流通産業の現状と変化 (既存統計分析)

第Ⅰ編 東京の流通産業の現状と変化 (既存統計分析)

第Ⅰ編では、都内流通産業を取り巻く現状や、その位置づけ及び動向について、国や東京都が発行する既存統計資料をもとに整理する。第1章では、都内人口と消費支出の動向について、一部全国の数値と比較しながら、時系列で概観する。また、第2章では、流通産業の概要について、卸売業と小売業それぞれについて、事業所数や従業者数、年間商品販売額等の推移の分析を通じて構造特性とその変化を明らかにする。さらに第3章では、東京の中小流通産業の経営動向について、景況感や採算状況、経営比率などからみていく。

[第Ⅰ編のポイント]

第1章 都内人口と消費支出の動向

- ・ 東京の人口は1,362万人、人口密度は1㎢当たり6,218人。
- ・ 東京の昼間人口は15,920千人、夜間人口は13,515千人。区部・市町村部ともに増加傾向。
- ・ 東京の人口の増減率は年々増加傾向が続いているが、平成29年はわずかに鈍化。
- ・ 東京の地域別人口の推移は区部が9,385千人、市町村部が4,261千人でともに増加傾向。
- ・ 東京の年齢別の人口は、平成27年の老年人口が平成7年から1,475千人増加、老年化指数は198.0%。
- ・ 東京の世帯数の推移は、区部が4,997千世帯、市町村部が1,997千世帯でともに増加傾向。
- ・ 東京の世帯人員の推移は、1世帯あたりの人員は1.93人。区部、市部、町村部のいずれも減少傾向。
- ・ 1世帯当たり年平均1か月の消費支出の推移は、過去10年間では平成23年が最も低く314,480円、平成25年が最も高く333,423円、平成28年は320,605円。
- ・ 消費支出の費目別構成比は、過去10年間「食料」が最も高い割合を占める。
- ・ 消費支出の増加率（平成28年/平成18年）は「教育」が9.4%、「食料」7.6%、「家具・家事用品」2.3%、「保健医療」1.6%。
- ・ 世帯主年齢階層別の消費支出費目は、＜60歳以上＞で「食料」が3割程度。
- ・ 世帯人員別の消費支出費目は、4人世帯と5人以上世帯ではともに「教育」が1割を超える。

第2章 流通産業の構造特性とその変化

（1）東京における流通産業

- ・ 東京の事業所のうち卸売業、小売業の事業所数の割合は24.2%。また、東京の従業者のうち卸売業、小売業の従業者の割合は21.7%。さらに東京の売上（収入）金額のうち卸売業、小売業の割合は46.8%。

（2）東京の卸売業

- ・ 東京の卸売業事業所数は37千所で全国シェアは13.8%。従業者数は687千人で全国シェアは24.9%。年間商品販売額は152.0兆円で全国シェアは42.6%。
- ・ 卸売業の事業所数と従業者数は、ともに減少。

- ・卸売業の年間商品販売額は、平成11～14年にかけて減少したが、平成16年からはほぼ横ばい。
- ・卸売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の卸売業」25.2%、「機械器具卸売業」24.4%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」21.3%。
- ・卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」30.7%、「その他の卸売業」22.2%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」19.4%。
- ・卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」36.1%、「機械器具卸売業」19.6%、「各種商品卸売業」15.7%。
- ・卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～4人」43.4%、「10～49人」26.4%、「5～9人」24.4%。
- ・卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業全体では4,164百万円。

(3) 東京の小売業

- ・東京の小売業事業所数は70千所で全国シェアは9.0%。従業者数は613千人で全国シェアは10.6%。年間商品販売額は15.9兆円で全国シェアは13.0%。売場面積は969万㎡で全国シェアは7.2%。
- ・小売業の事業所数と従業者数はともに減少。
- ・小売業の年間商品販売額は平成11～19年までほぼ横ばいで推移、売場面積は増加。
- ・小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」37.0%、「飲食料品小売業」31.9%、「織物・衣服・身の回り品小売業」17.4%。
- ・小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」39.6%、「その他の小売業」27.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」12.0%。
- ・小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「その他の小売業」26.3%、「飲食料品小売業」23.3%、「機械器具小売業」17.5%。
- ・小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」31.1%、「飲食料品小売業」26.8%、「織物・衣服・身の回り品小売業」17.2%。
- ・小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～2人」37.5%、「5～19人」32.2%、「3～4人」21.5%。
- ・小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体では227百万円。

第3章 東京の中小流通産業の経営動向

- ・卸売業の業況DIはおおむね全体と同じ傾向。小売業は全体に比べて低い水準で推移。
- ・採算DIは、卸売業は全体を上回る水準で推移。小売業は全体を大きく下回って推移。
- ・資金繰りDIは、卸売業は全体を上回る水準で推移。小売業は全体を大きく下回って推移。
- ・雇用人員DIは、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で推移。小売業は平成24年第Ⅳ四半期以降プラス水準で推移。
- ・設備投資の実施割合は、卸売業は全体と同じ傾向で低い水準を推移。小売業は全体より10ポイント程度低い水準で推移。
- ・平成28年度の卸売業の売上高増加率と売上高経常利益率は低下。安全性は上昇。
- ・平成28年度の小売業の売上高増加率と売上高経常利益率は上昇。安全性は低下。

第1章

都内人口と消費支出の動向

第1節 東京の人口と世帯数の変化

1 東京の人口特性

(1) 人口と人口密度

東京の人口は1,362万人で、全国の人口（12,693万人）の10.7%を占めている。また、人口密度は1km²当たり6,218人で、全国（336人）の18.5倍となっており、人口、人口密度はともに全国1位となっている。

図表 I-1-1 都道府県の人口（上位5位）と人口密度（東京・全国、平成28年）

	人口		人口密度	
	(万人)	割合 (%)	(1km ² 当たり人数)	倍率 (倍)
東京都	1,362	10.7	6,218	18.5
神奈川県	915	7.2	3,785	11.3
大阪府	883	7.0	4,636	13.8
愛知県	751	5.9	1,451	4.3
埼玉県	729	5.7	1,919	5.7
全国	12,693	100.0	336	1.0

(注) 人口密度は「人口推計」の人口を「全国都道府県市区町村別面積調」の面積で除して算出。

資料：総務省統計局「人口推計」（平成28年10月1日現在）

国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」

(2) 昼夜間人口

平成27年の東京の昼間人口は15,920千人で、平成17年の14,978千人から10年間で942千人増加している。地域別にみると、区部、市町村部はともに平成17年から増加している。

一方、平成27年の夜間人口は13,515千人で、平成17年の12,416千人から1,099千人の増加となっている。地域別にみると、昼間人口と同様に区部、市町村部はともに平成17年から増加している。

図表 I-1-2 地域別昼間・夜間人口（東京）

(単位:千人)

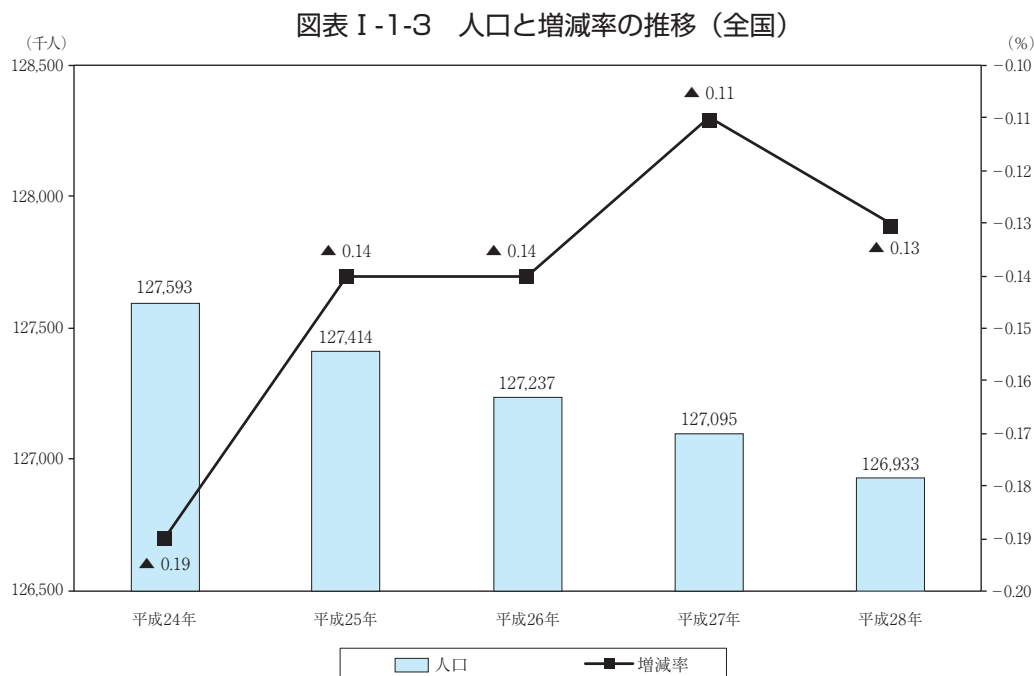
		平成17年	平成22年	平成27年
昼間	総数	14,978	15,576	15,920
	区部	11,285	11,712	12,034
	市町村部	3,693	3,865	3,887
夜間	総数	12,416	13,159	13,515
	区部	8,352	8,946	9,273
	市町村部	4,064	4,214	4,243
流入超過	総数	2,562	2,417	2,405
	区部	2,933	2,766	2,761
	市町村部	▲ 371	▲ 349	▲ 356

資料：総務省統計局「国勢調査」

2 東京の人口推移

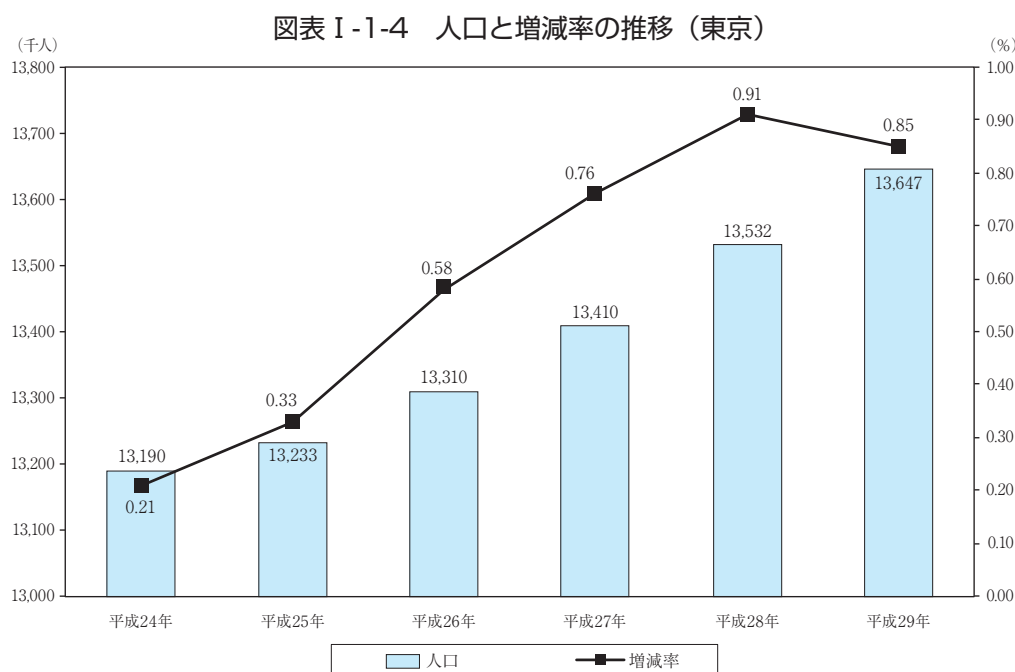
(1) 全国の人口

全国の人口は平成24年で127,593千人、平成28年では126,933千人で、年々減少している。増減率は、平成28年で▲0.13%となっている。



(2) 東京の人口

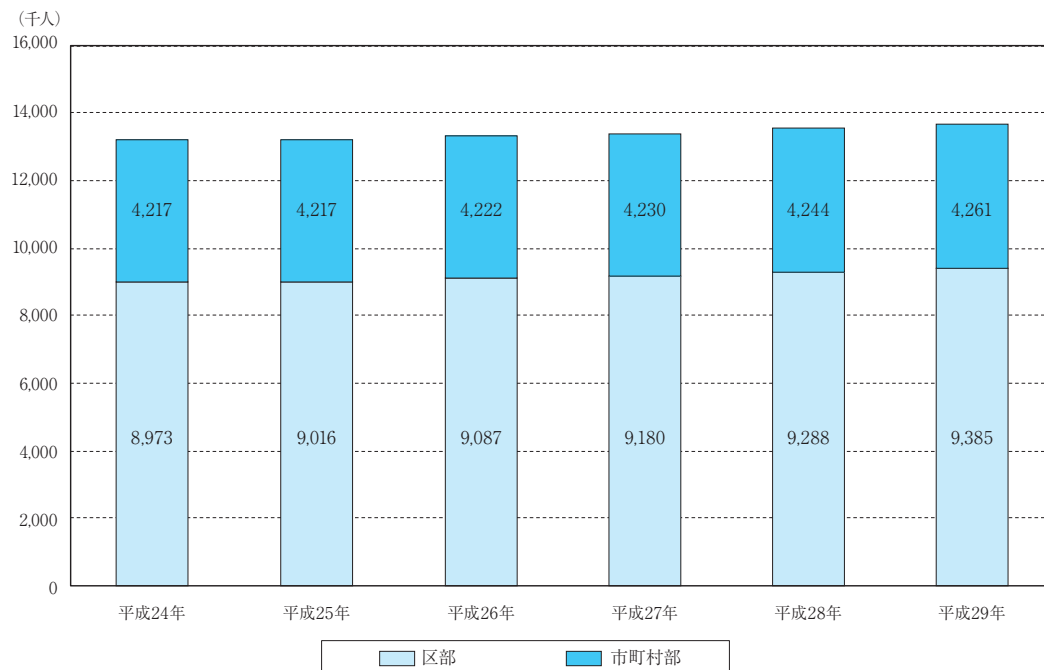
東京の人口は平成24年以降増加を続けており、平成29年には13,647千人となっている。増減率も平成24年以降平成28年まで前年を上回る勢いで年々増加傾向が続いているが、平成29年はわずかに鈍化し0.85%となっている。



(3) 地域別の人口

東京の地域別人口は、平成24年以降平成29年まで、区部、市町村部はともに増加傾向となっており、平成29年で区部が9,385千人、市町村部が4,261千人となっている。

図表 I-1-5 地域別人口の推移（東京）



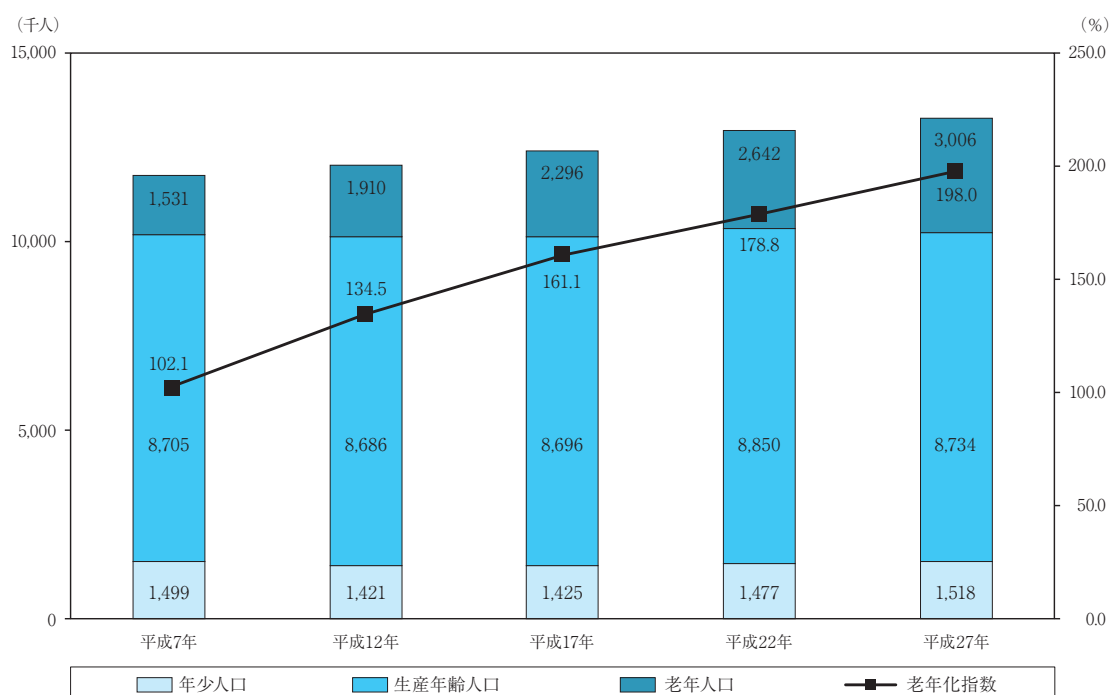
(注) 四捨五入の関係で図表 I-1-4と人口の合計数値が一致しない場合がある。

資料：東京都「人口の動き」（各年1月1日現在）

(4) 年齢別の人口

東京の年齢（3区分）別の人口は、年少人口では平成7年の1,499千人から平成27年の1,518千人へと19千人増加している。同様に生産年齢人口は、8,705千人から8,734千人へと29千人増加している。一方、老年人口は、1,531千人から3,006千人へと1,475千人増加している。老年人口を年少人口で除して求める老年化指数は、平成7年の102.1%から平成27年には198.0%まで増加している。

図表 I-1-6 年齢別人口の推移（東京）



(注) 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）

年齢不詳を除く。老年化指数＝老年人口／年少人口×100

資料：総務省統計局「国勢調査」

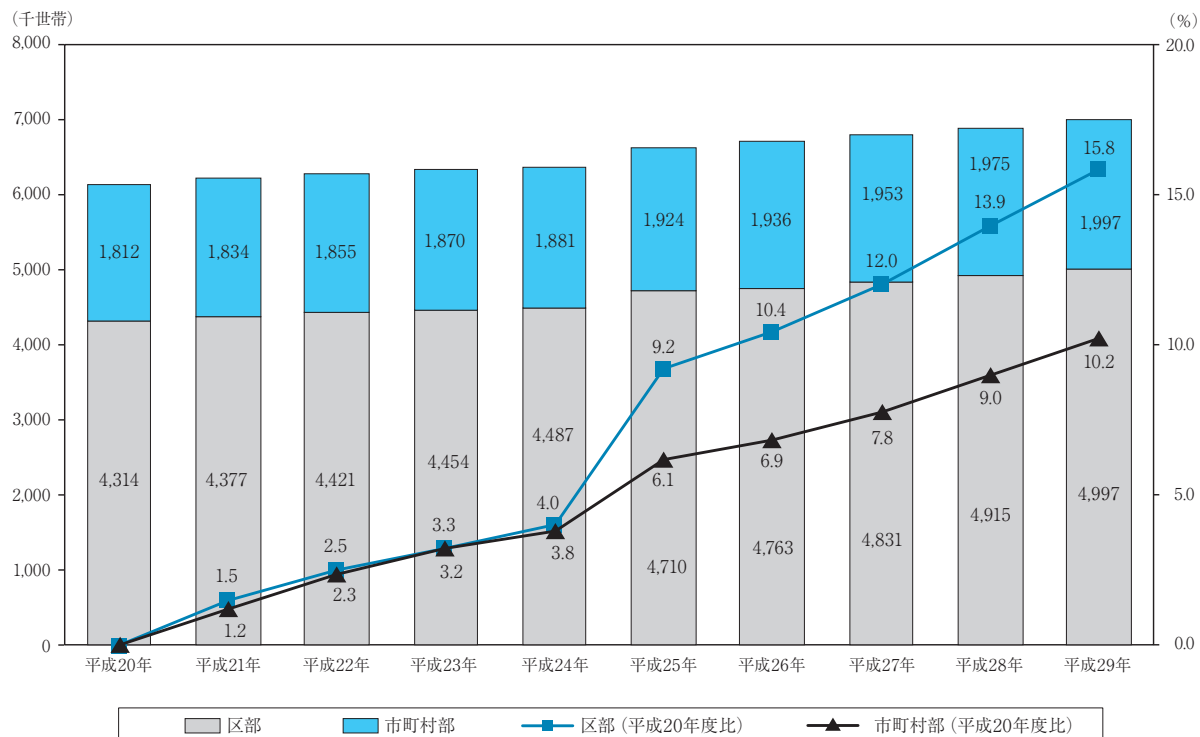
3 東京の世帯数推移

(1) 東京の世帯数

東京の世帯数は、区部、市町村部ともに平成20年以降増加しており、平成29年には区部が4,997千世帯、市町村部が1,997千世帯となっている。

平成20年度比は、区部、市町村部ともに増加傾向にあるが、区部が市町村部を上回っており、平成29年には区部が15.8%、市町村部が10.2%となっている。

図表 I-1-7 世帯数の推移（東京）



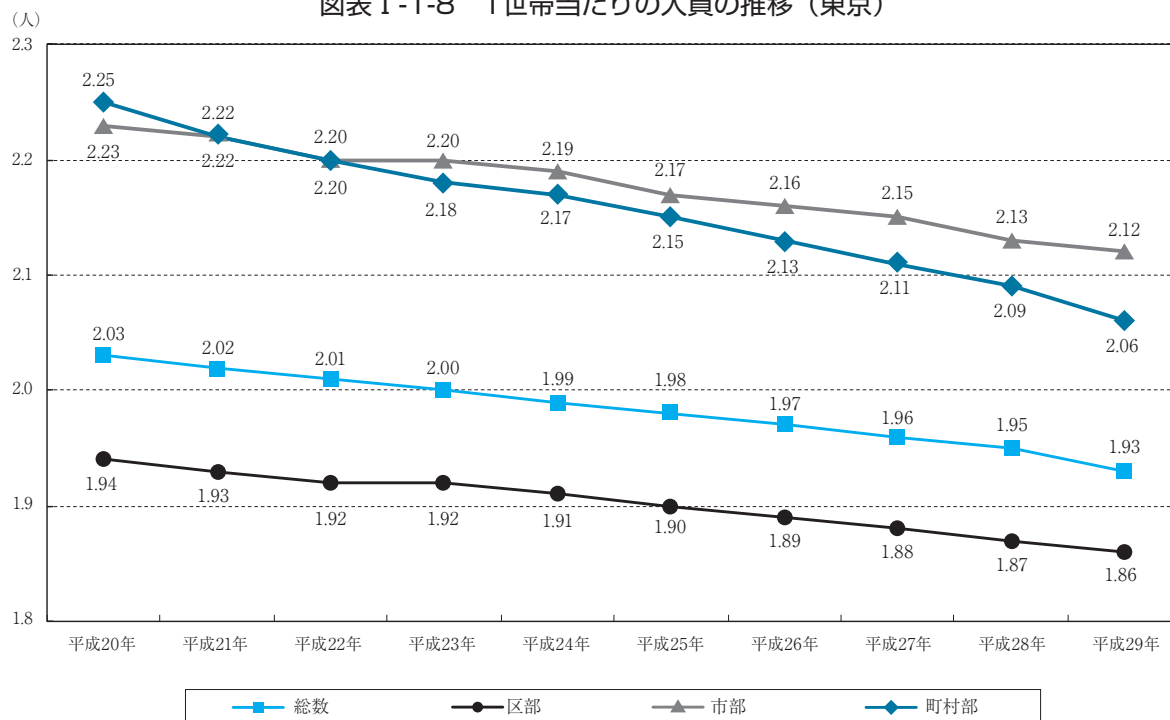
(注) 平成24年7月9日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が施行され、外国人住民も住民基本台帳制度の適用対象となったため、平成25年以降は外国人人口を含む。

資料：東京都「住民基本台帳による世帯と人口」（各年1月1日現在）

(2) 世帯人員

東京の1世帯当たりの人員は平成20年以降減少しており、平成24年に2.00人を割り込むと、平成29年には1.93人となっている。区部、市部、町村部のいずれも減少傾向にあるが、なかでも町村部は平成20年の2.25人から平成29年の2.06人へと減少しており、平成23年以降は市部と逆転している。

図表 I-1-8 1世帯当たりの人員の推移（東京）



資料：東京都「住民基本台帳による世帯と人口」（各年1月1日現在）

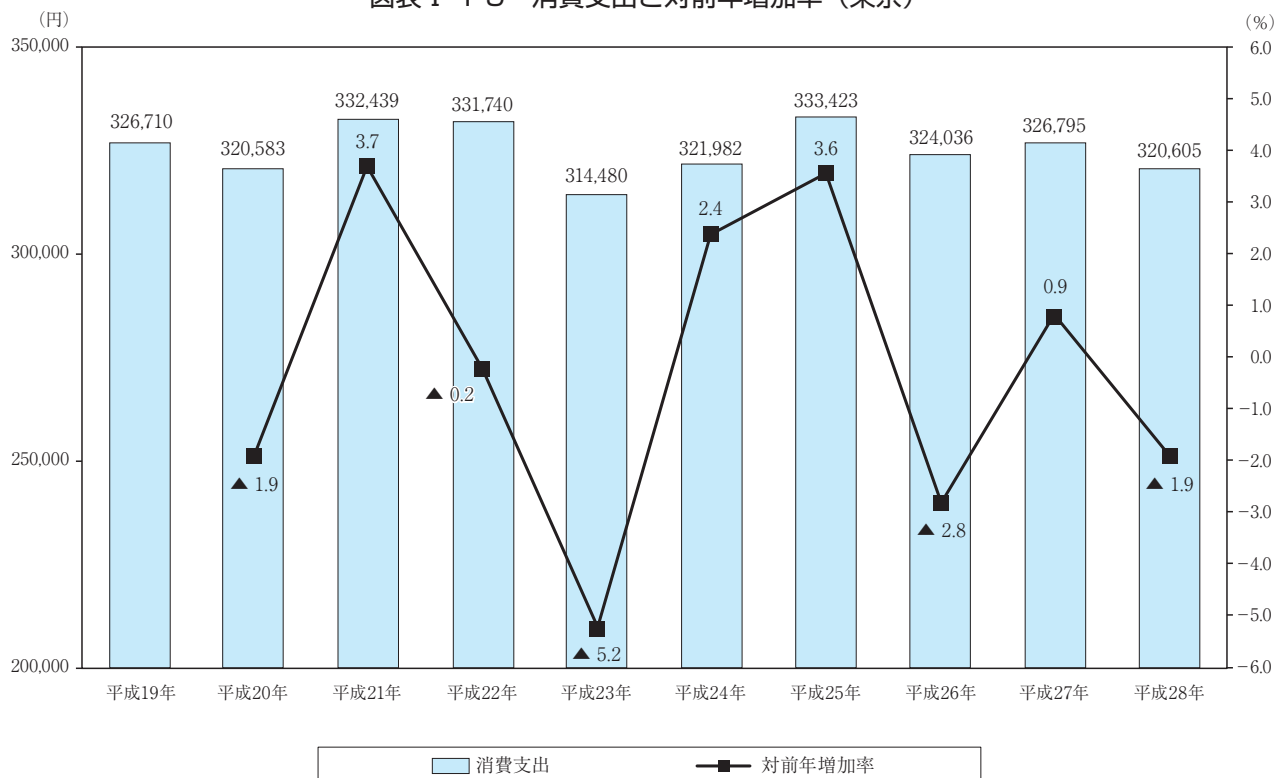
第2節 都民の消費支出動向

1 消費支出の推移

(1) 消費支出と対前年増加率

1世帯当たり年平均1か月間の消費支出について過去10年間の推移をみると、東日本大震災のあった平成23年が最も低く314,480円、消費税増税の前年に当たる平成25年が最も高く333,423円、平成28年は320,605円となっている。対前年増加率は増加と減少を交互に繰り返しながら推移している。

図表 I-1-9 消費支出と対前年増加率（東京）



(注) 対前年増加率は名目増加率。名目増加率(%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

(2) 消費支出の費目別構成比の推移

消費支出の費目別構成比の推移は、平成19年から平成28年まで「食料」が最も高くなっている。また、「交通・通信」は平成19年以降増加傾向で推移していたが、平成27年以降は減少傾向となっている。「被服及び履物」は、平成19年には5.0%で「保健医療」よりも高かったが、平成23年には「保健医療」と逆転し、平成28年には4.5%まで減少している。「教養娯楽」は平成19年から平成22年まで12%台で推移してきたが、平成23年以降は11%台で推移している。

図表 I-1-10 消費支出の費目別構成比の推移（東京）

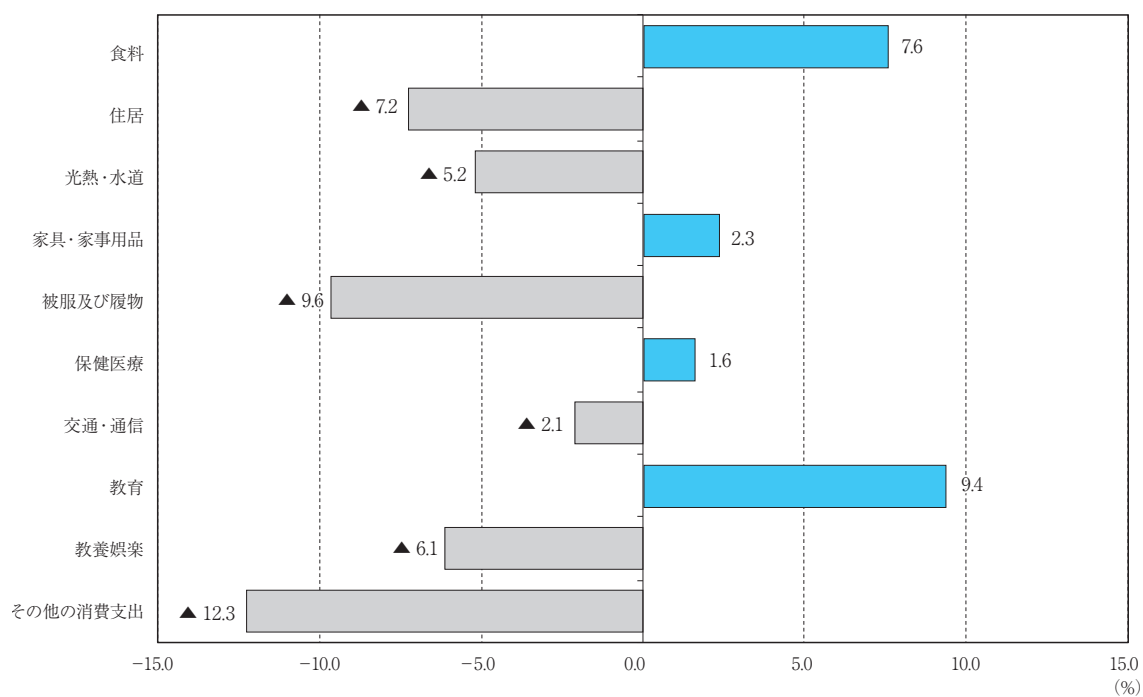
	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	年平均1か月消費支出額(円)
平成19年	23.6	7.8	6.4	3.1	5.0	4.8	10.2	5.7	12.0	21.3	326,710
20年	24.5	7.1	7.0	3.2	4.7	4.5	10.5	6.1	12.3	20.2	320,583
21年	24.3	7.7	6.6	3.3	4.8	4.7	10.6	5.7	12.1	20.2	332,439
22年	23.7	7.6	6.8	3.4	4.7	4.6	10.8	5.8	12.9	19.7	331,740
23年	24.8	7.5	6.8	3.4	4.4	4.9	10.7	6.3	11.7	19.5	314,480
24年	24.5	7.9	7.2	3.4	4.6	4.8	10.9	6.0	11.4	19.2	321,982
25年	24.1	8.9	7.1	3.4	4.6	4.7	11.3	5.3	11.4	19.3	333,423
26年	25.0	7.9	7.4	3.7	4.7	4.7	11.3	4.7	11.8	18.8	324,036
27年	25.6	7.7	7.1	3.4	4.7	4.7	10.8	5.8	11.5	18.7	326,795
28年	26.4	7.7	6.4	3.5	4.5	4.7	10.4	6.2	11.3	18.8	320,605
	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

(3) 消費支出の変化

消費支出の増加率（平成28年／平成18年）をみると、増加したものでは「教育」が9.4%で最も高く、次いで「食料」が7.6%、「家具・家事用品」が2.3%、「保健医療」が1.6%となっている。一方、減少したものは「その他の消費支出」が▲12.3%、次いで「被服及び履物」が▲9.6%、「住居」が▲7.2%となっている。

図表 I -1-11 消費支出の変化（東京、平成28年／平成18年増加率）

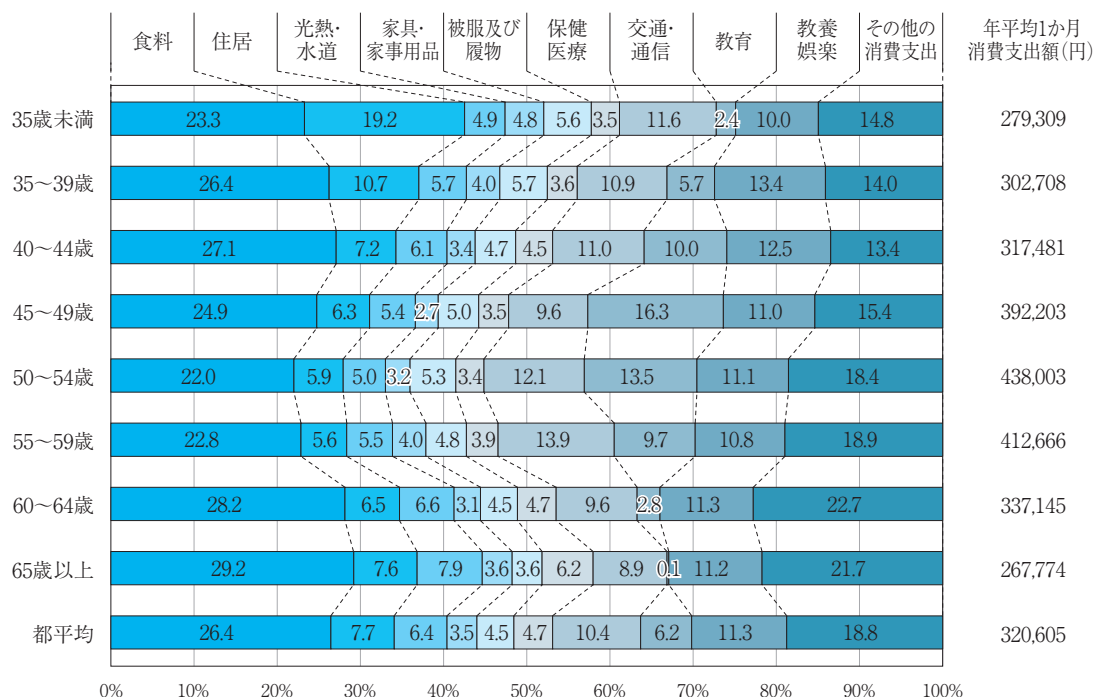


資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

2 世帯主年齢階層別の消費支出

世帯主年齢階層別の消費支出費目の構成比は、いずれの年齢階層も「食料」が最も高いが、特に60歳以上で高くなっており、65歳以上で29.2%、60～64歳で28.2%となっている。40～44歳、45～49歳、50～54歳はいずれも「教育」が1割以上、55～59歳においても9.7%となっており、39歳以下や60歳以上と構成が異なる。35歳未満は「住居」が19.2%、35～39歳は「教養娯楽」が13.4%となっており、それぞれ他の年齢階層に比べ高くなっている。

図表 I-1-12 世帯主年齢階層別の消費支出（東京、平成28年）

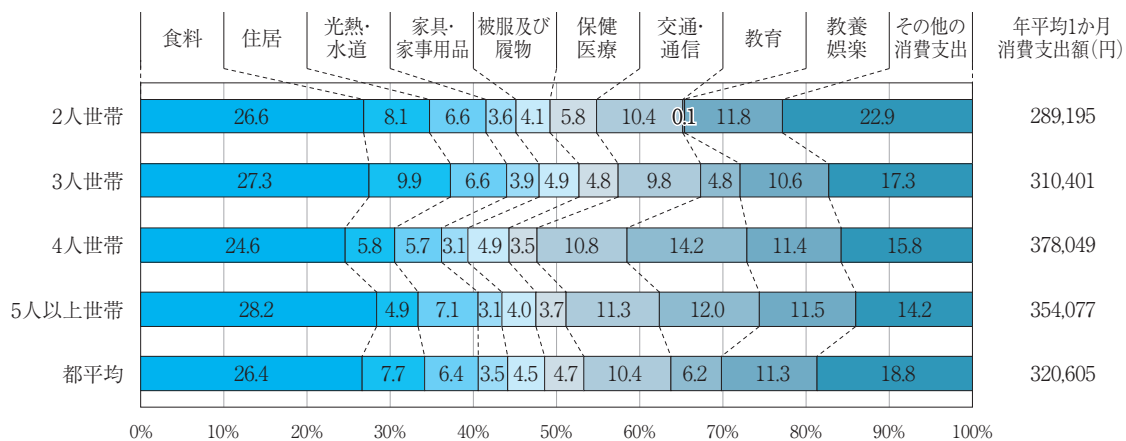


資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

3 世帯人員別の消費支出

世帯人員別の消費支出費目の構成比は、2人世帯では「教養娯楽」が11.8%、「保健医療」が5.8%で、他の世帯区分よりも高くなっている。3人世帯では「住居」が9.9%、「家具・家事用品」が3.9%で、他の世帯区分よりも高くなっている。一方、4人世帯では「教育」が14.2%、5人以上世帯においても12.0%で、ともに1割を超えている。また、5人以上世帯では「食料」が28.2%、「交通・通信」が11.3%、「光熱・水道」が7.1%で、それぞれ他の世帯区分よりも高くなっている。

図表 I-1-13 世帯人員別の消費支出（東京、平成28年）



資料：東京都「都民のくらしむき（東京都生計分析調査報告）」

第2章

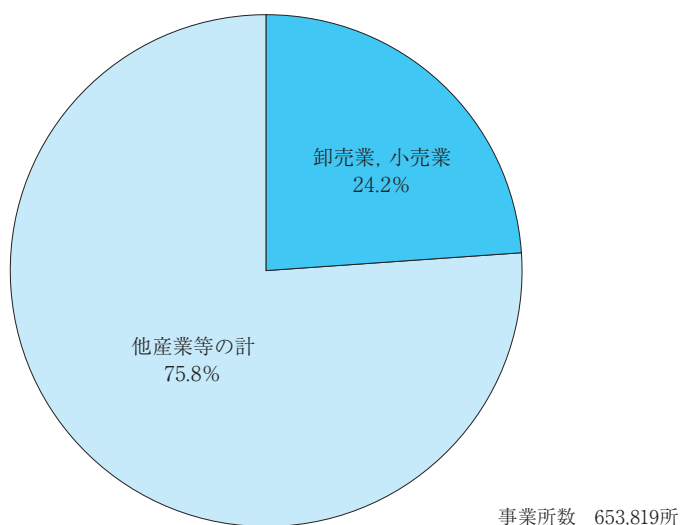
流通産業の構造特性とその変化

1 東京における流通産業

(1) 流通産業が占める事業所数割合、従業者数割合

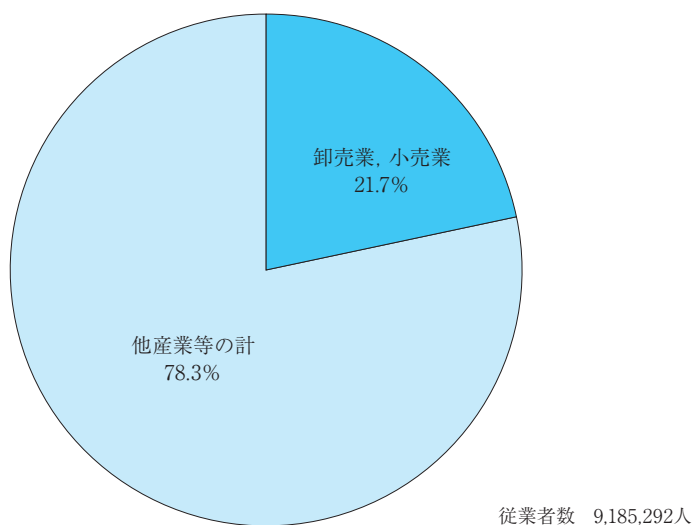
平成26年の東京の事業所数は654千所で、このうち卸売業、小売業の事業所は24.2%となっている。一方、従業者数は9,185千人で、このうち卸売業、小売業の従業者は21.7%となっている。卸売業、小売業の事業所数の割合に比べ従業者数の割合が低いことから、平均すると他産業等よりも少人数の事業所が多いとうかがえる。

図表 I -2-1 流通産業が占める事業所数割合（東京、平成26年）



(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料：東京都「経済センサス－基礎調査報告」

図表 I -2-2 流通産業が占める従業者数割合（東京、平成26年）

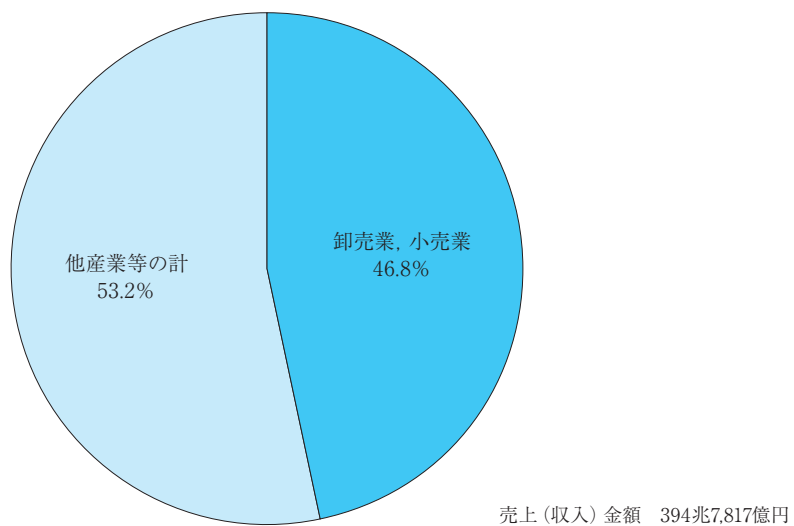


(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料：東京都「経済センサス－基礎調査報告」

(2) 流通産業が占める売上（収入）金額の割合

平成26年の東京の売上（収入）金額は394兆7,817億円で、このうち卸売業、小売業の割合は46.8%となっている。

図表 I -2-3 流通産業が占める売上（収入）金額の割合（東京、平成26年）



（注）必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
資料：東京都「経済センサス－基礎調査報告」

2 東京の卸売業

(1) 卸売業の全体規模と推移

① 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

平成26年の東京の卸売業事業所数は37千所、従業者数は687千人、年間商品販売額は152.0兆円となっている。それぞれの全国シェアは、事業所数が13.8%、従業者数が24.9%、年間商品販売額が42.6%となっており、なかでも年間商品販売額のシェアは特に高くなっている。

図表 I-2-4 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額（東京・全国、平成26年）

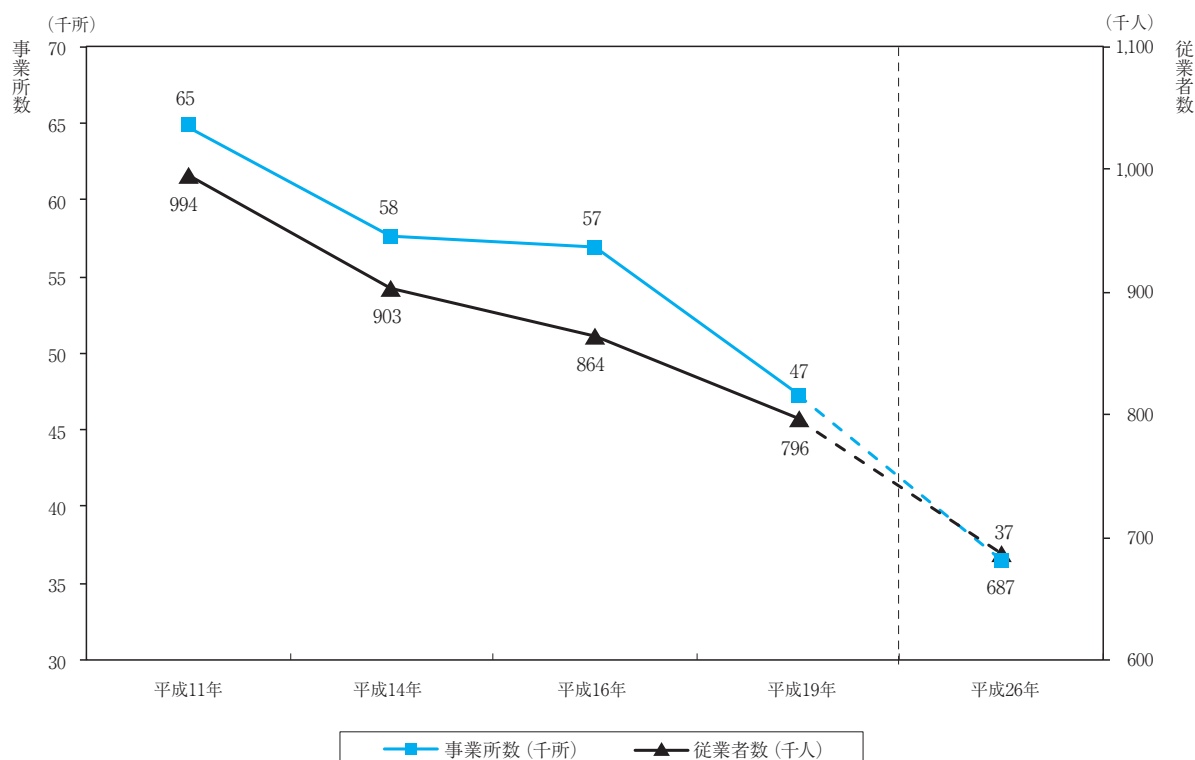
	全国計	東京都	全国シェア (%)
事業所数 (千所)	264	37	13.8
従業者数 (千人)	2,759	687	24.9
年間商品販売額 (兆円)	356.7	152.0	42.6

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：経済産業省「商業統計調査」

② 卸売業の推移（事業所数、従業者数）

卸売業の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数はともに減少している。

図表 I-2-5 卸売業の推移（事業所数、従業者数）（東京）



(注) 平成26年調査は、日本標準産業分類の改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

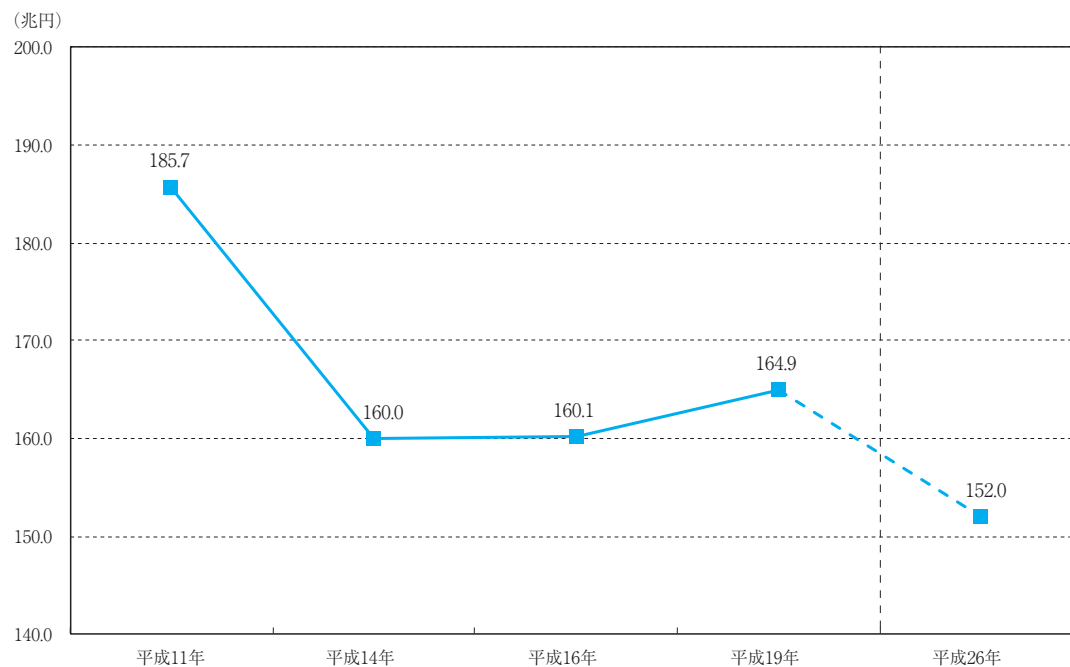
管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

資料：東京都「商業統計調査」

③ 卸売業の推移（年間商品販売額）

卸売業の年間商品販売額の推移をみると、平成11年から平成14年にかけて減少したが、平成16年からはほぼ横ばいで推移し、平成19年には増加に転じている。

図表 I -2-6 卸売業の推移（年間商品販売額）（東京）



（注）平成26年調査は、日本標準産業分類の改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

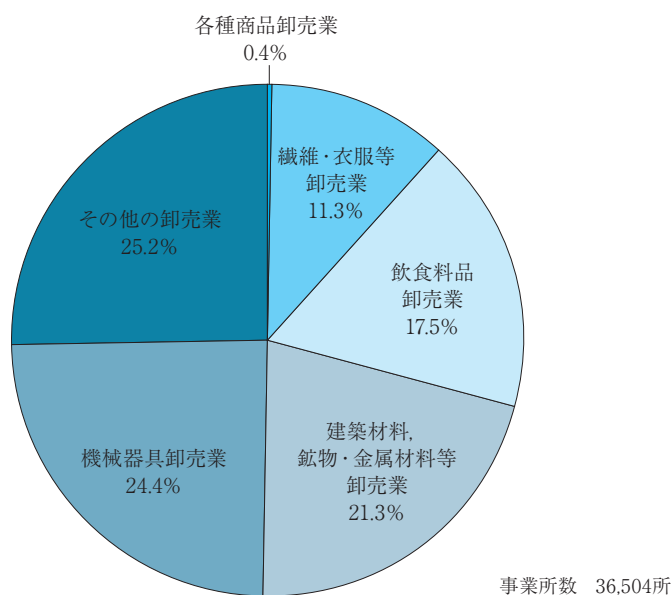
資料：東京都「商業統計調査」

(2) 卸売業の業種別構成比

① 事業所数

卸売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の卸売業」が25.2%で最も高く、次いで「機械器具卸売業」が24.4%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が21.3%となっている。

図表 I -2-7 卸売業の業種別構成比(事業所数) (東京、平成26年)

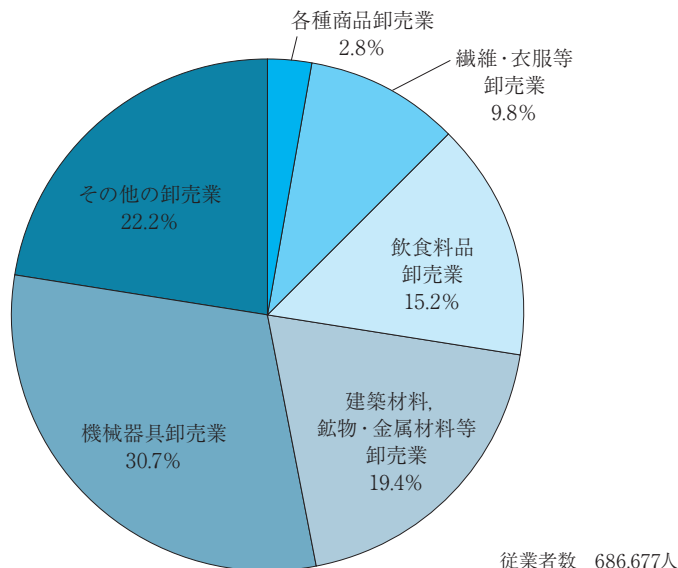


(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

② 従業者数

卸売業の業種別従業者数の構成比は、「機械器具卸売業」が30.7%で最も高く、次いで「その他の卸売業」が22.2%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が19.4%となっている。

図表 I -2-8 卸売業の業種別構成比（従業者数）（東京、平成26年）

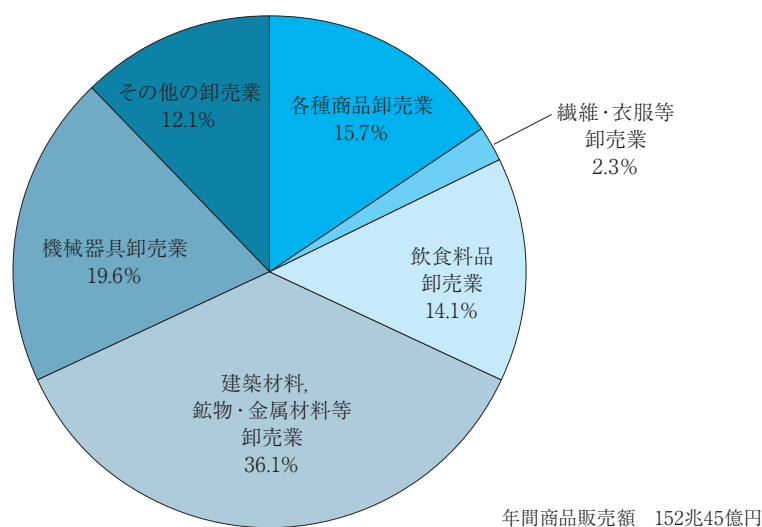


(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

③ 年間商品販売額

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が36.1%で最も高く、次いで「機械器具卸売業」が19.6%、「各種商品卸売業」が15.7%となっている。

図表 I -2-9 卸売業の業種別構成比（年間商品販売額）（東京、平成26年）

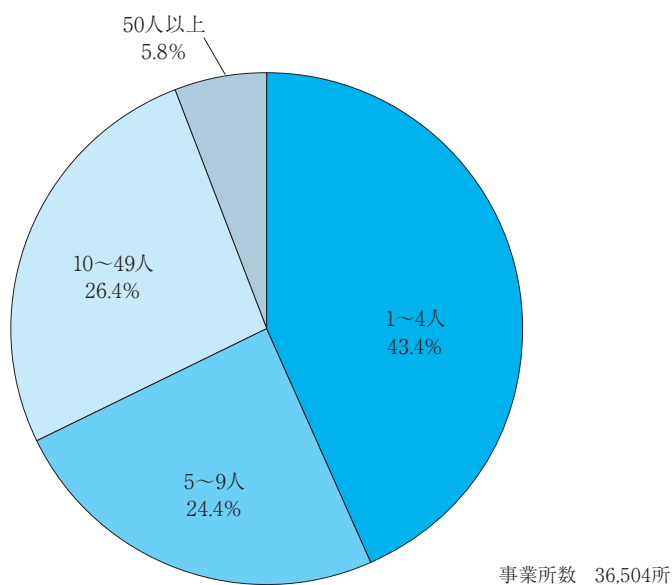


(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

（3）卸売業の従業者規模別構成比

卸売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～4人」が43.4%で最も高く、次いで「10～49人」が26.4%、「5～9人」が24.4%となっている。

図表 I-2-10 卸売業の従業者規模別構成比（事業所数）（東京、平成26年）



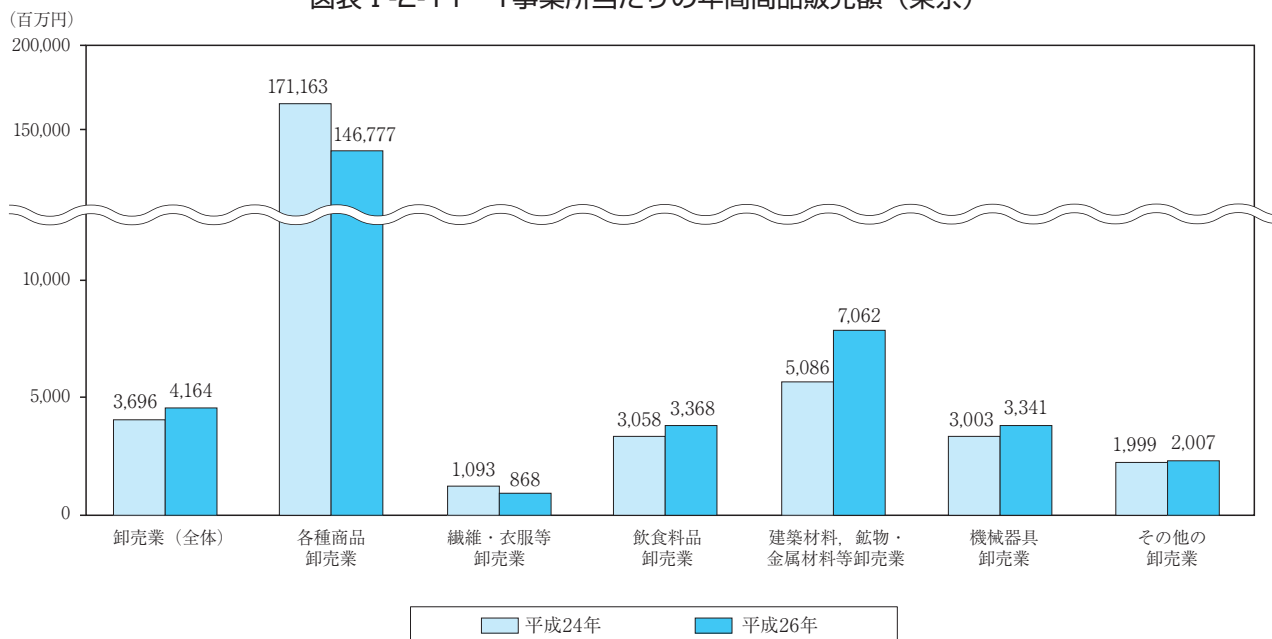
（注）管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

(4) 1事業所当たりの年間商品販売額

平成26年の卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、卸売業全体では4,164百万円で、平成24年に比べ468百万円高くなっている。

業種別にみると、「各種商品卸売業」が最も高いものの、平成26年で146,777百万円となっており、平成24年に比べて24,386百万円減少している。同様に平成24年に比べて減少したのは「繊維・衣服等卸売業」で、平成24年の1,093百万円が平成26年には868百万円となり、225百万円減少している。一方、「飲食料品卸売業」、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」、「機械器具卸売業」、「その他の卸売業」は、平成24年よりも平成26年が増加している。

図表 I-2-11 1事業所当たりの年間商品販売額（東京）



(注) 平成24年の数値は「平成24年経済センサス活動調査」の結果。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

資料：東京都「商業統計調査」

3 東京の小売業

(1) 小売業の全体規模と推移

① 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

平成26年の東京の小売業事業所数は70千所、従業者数は613千人、年間商品販売額は15.9兆円、売場面積は969万㎡となっている。それぞれ全国シェアは、事業所数が9.0%、従業者数が10.6%、年間商品販売額が13.0%、売場面積が7.2%となっている。

図表 I-2-12 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積（東京・全国、平成26年）

	全国計	東京都	全国シェア (%)
事業所数 (千所)	775	70	9.0
従業者数 (千人)	5,811	613	10.6
年間商品販売額 (兆円)	122.2	15.9	13.0
売場面積 (万㎡)	13,485	969	7.2

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

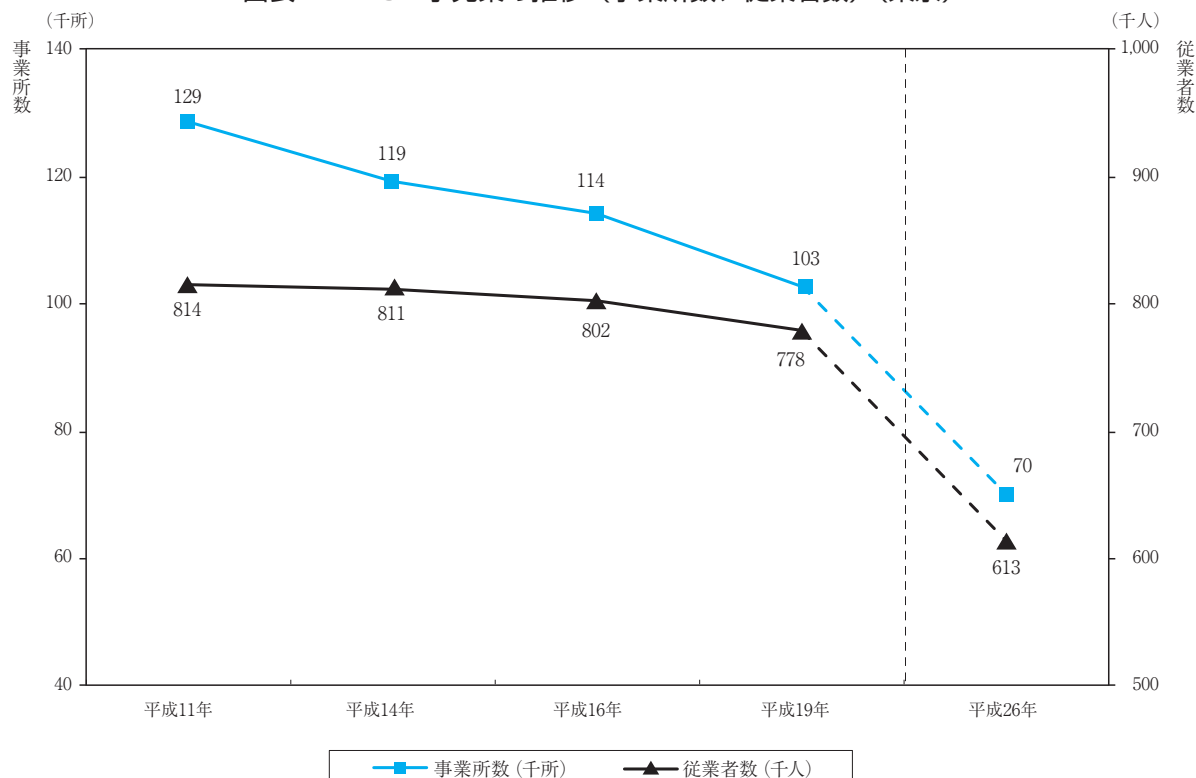
従業者数は「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計。

資料：経済産業省「商業統計調査」

② 小売業の推移（事業所数、従業者数）

小売業の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数、従業者数はともに減少している。

図表 I-2-13 小売業の推移（事業所数、従業者数）（東京）



(注) 平成26年調査は、日本標準産業分類の改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

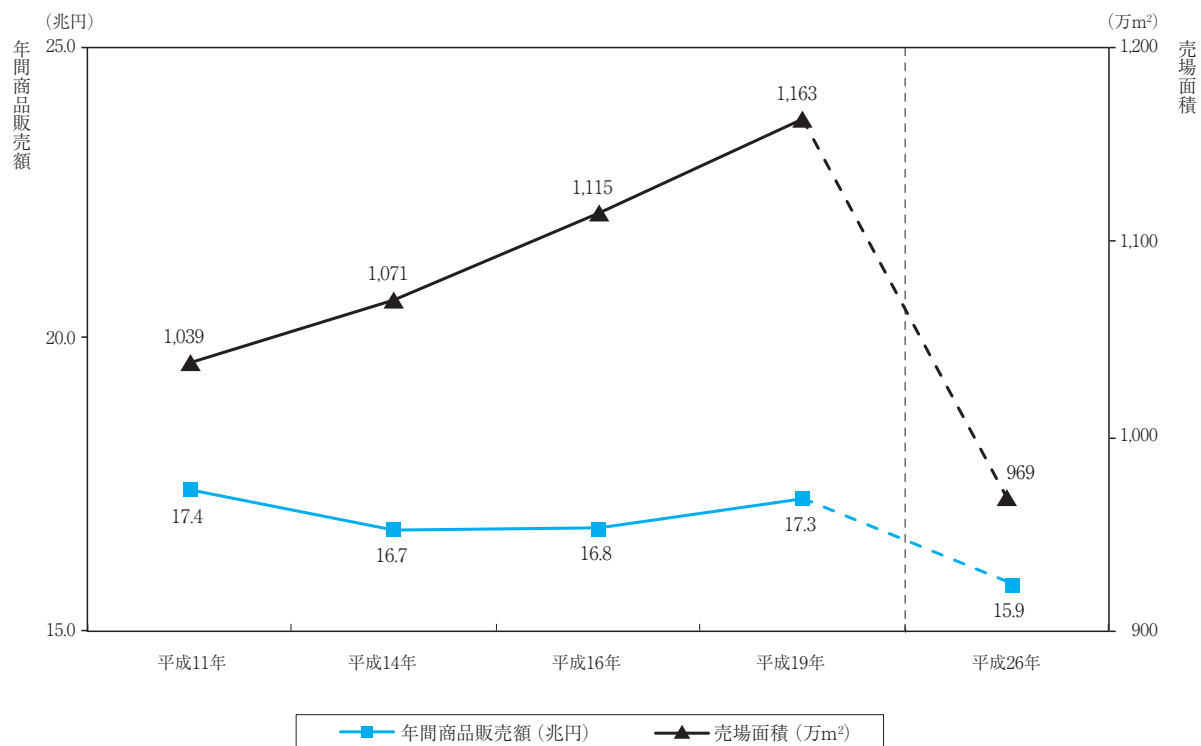
管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

資料：東京都「商業統計調査」

③ 小売業の推移（年間商品販売額、売場面積）

小売業の年間商品販売額と売場面積の推移をみると、年間商品販売額は平成11年（17.4兆円）から平成19年（17.3兆円）まではほぼ横ばいで推移している一方、売場面積は増加している。

図表 I-2-14 小売業の推移（年間商品販売額、売場面積）（東京）



（注）平成26年調査は、日本標準産業分類の改訂及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。
管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

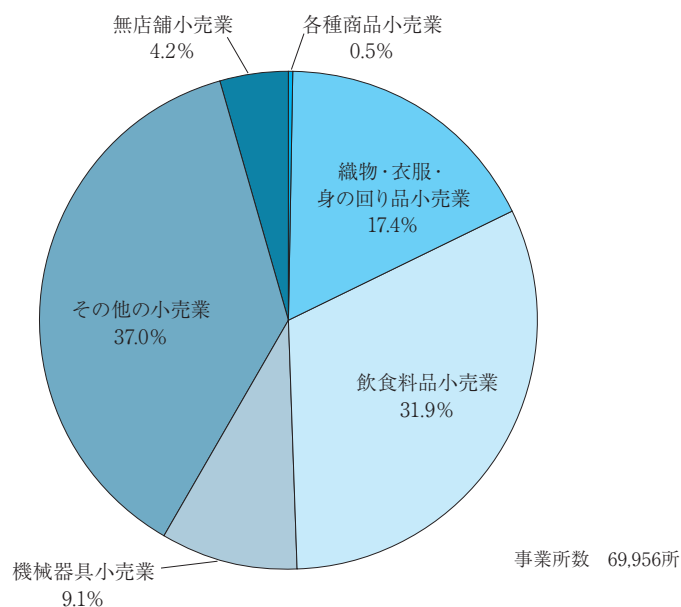
資料：東京都「商業統計調査」

(2) 小売業の業種別構成比

① 事業所数

小売業の業種別事業所数の構成比は、「その他の小売業」が37.0%で最も高く、次いで「飲食料品小売業」が31.9%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.4%となっている。

図表 I-2-15 小売業の業種別構成比（事業所数）（東京、平成26年）

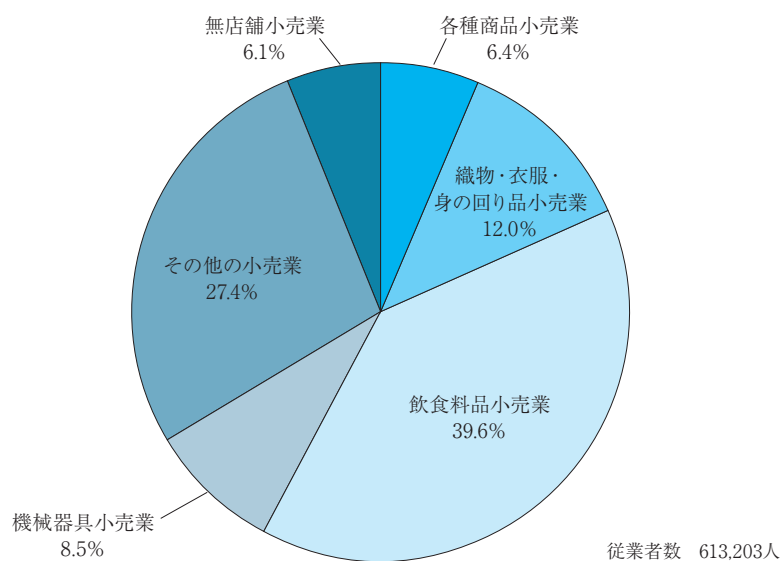


(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

② 従業者数

小売業の業種別従業者数の構成比は、「飲食料品小売業」が39.6%で最も高く、次いで「その他の小売業」が27.4%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が12.0%となっている。

図表 I-2-16 小売業の業種別構成比（従業者数）（東京、平成26年）

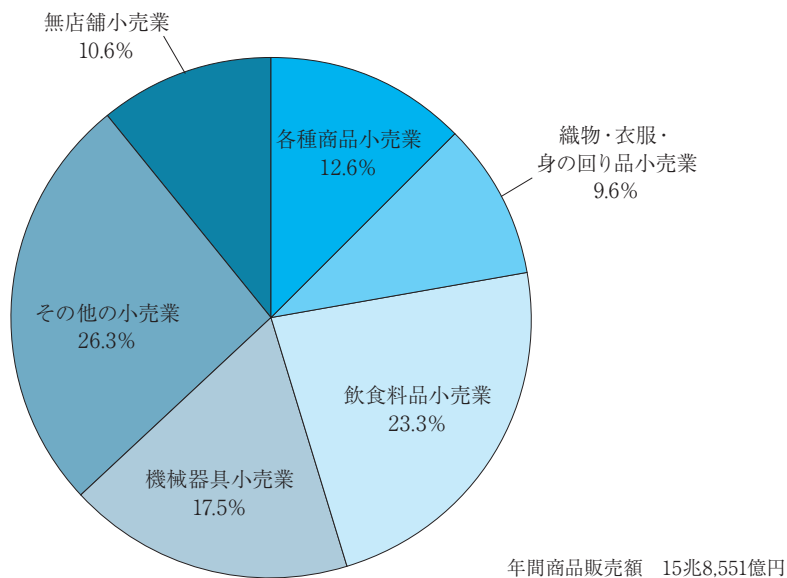


(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

③ 年間商品販売額

小売業の業種別年間商品販売額の構成比は、「その他の小売業」が26.3%で最も高く、次いで「飲食料品小売業」が23.3%、「機械器具小売業」が17.5%となっている。

図表 I-2-17 小売業の業種別構成比（年間商品販売額）（東京、平成26年）

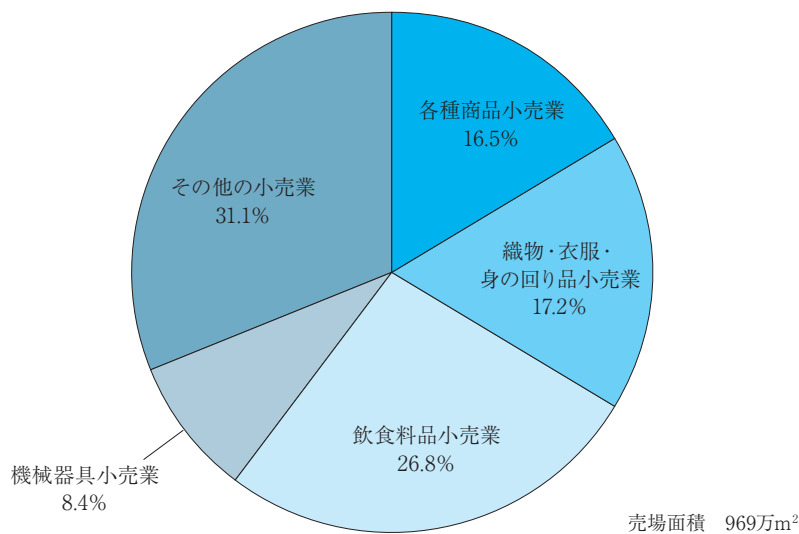


（注）管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

④ 売場面積

小売業の業種別売場面積の構成比は、「その他の小売業」が31.1%で最も高く、次いで「飲食料品小売業」が26.8%、「織物・衣服・身の回り品小売業」が17.2%となっている。

図表 I-2-18 小売業の業種別構成比（売場面積）（東京、平成26年）

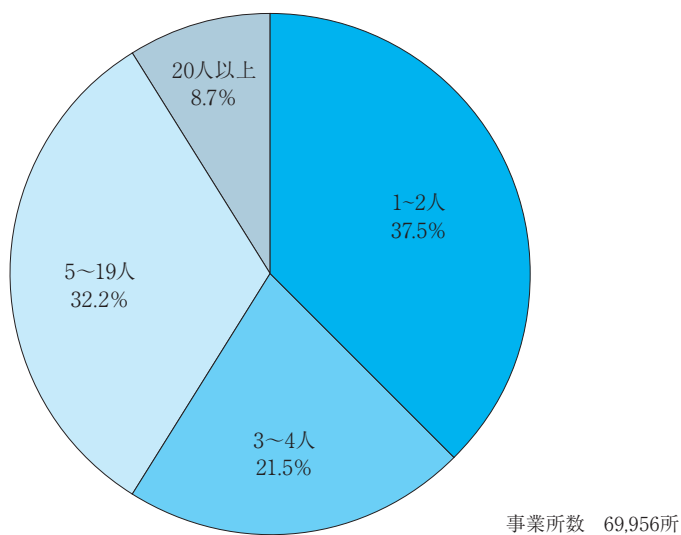


（注）管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

(3) 小売業の従業者規模別構成比

小売業の従業者規模別事業所数の構成比は、「1～2人」が37.5%で最も高く、次いで「5～19人」が32.2%、「3～4人」が21.5%となっている。

図表 I-2-19 小売業の従業者規模別構成比（事業所数）（東京、平成26年）



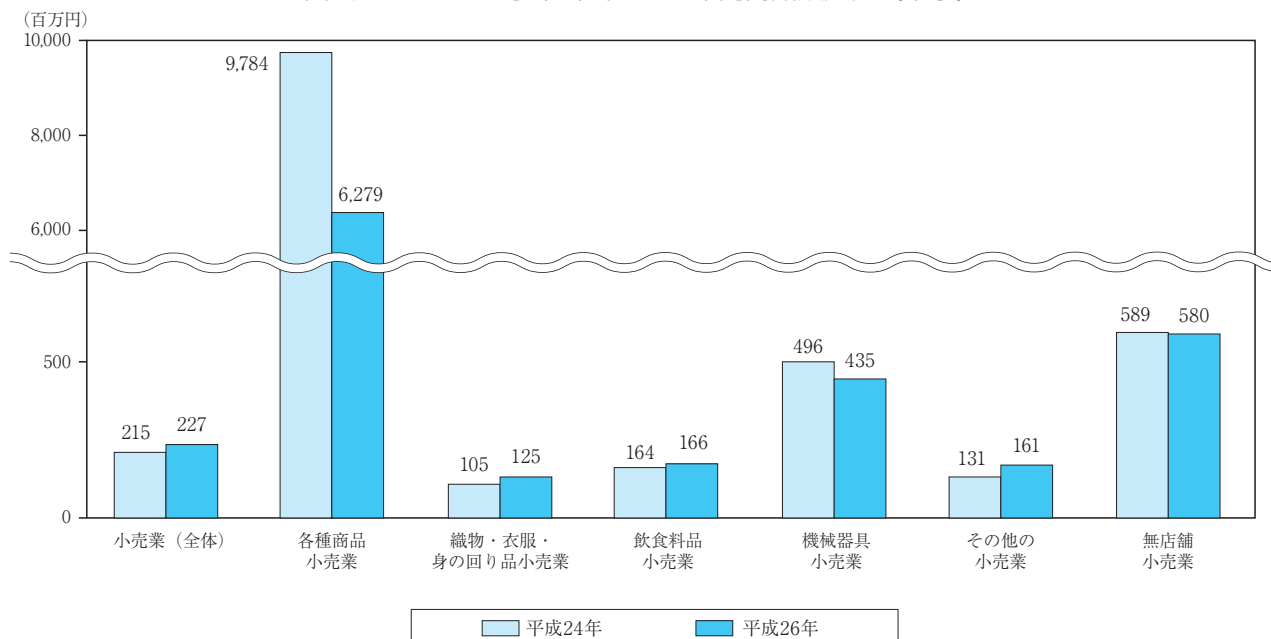
(注) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料：東京都「商業統計調査」

(4) 1事業所当たりの年間商品販売額

平成26年の小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、小売業全体では227百万円で、平成24年に比べ12百万円高くなっている。

業種別にみると、「各種商品小売業」が最も高いものの、平成26年は6,279百万円となっており、平成24年に比べて3,505百万円減少している。同様に平成24年に比べて減少したのは「機械器具小売業」で、平成24年の496百万円が平成26年には435百万円となり61百万円減少、また、「無店舗小売業」も平成24年の589百万円が平成26年には580百万円となり9百万円減少している。一方、「織物・衣服・身の回り品小売業」、「飲食料品小売業」、「その他の小売業」は、平成24年よりも平成26年が増加している。

図表 I -2-20 1事業所当たりの年間商品販売額（東京）



（注）平成24年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の結果。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。

資料：東京都「商業統計調査」

第3章

東京の中小流通産業の経営動向

東京都産業労働局では、東京の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に「東京都中小企業の景況」調査を毎月実施し、業況等の指標を公表している。また、都内中小企業の決算数値を集計・分析し、業種ごとの平均的な経営比率を算出する「東京都中小企業業種別経営動向調査」を実施している。

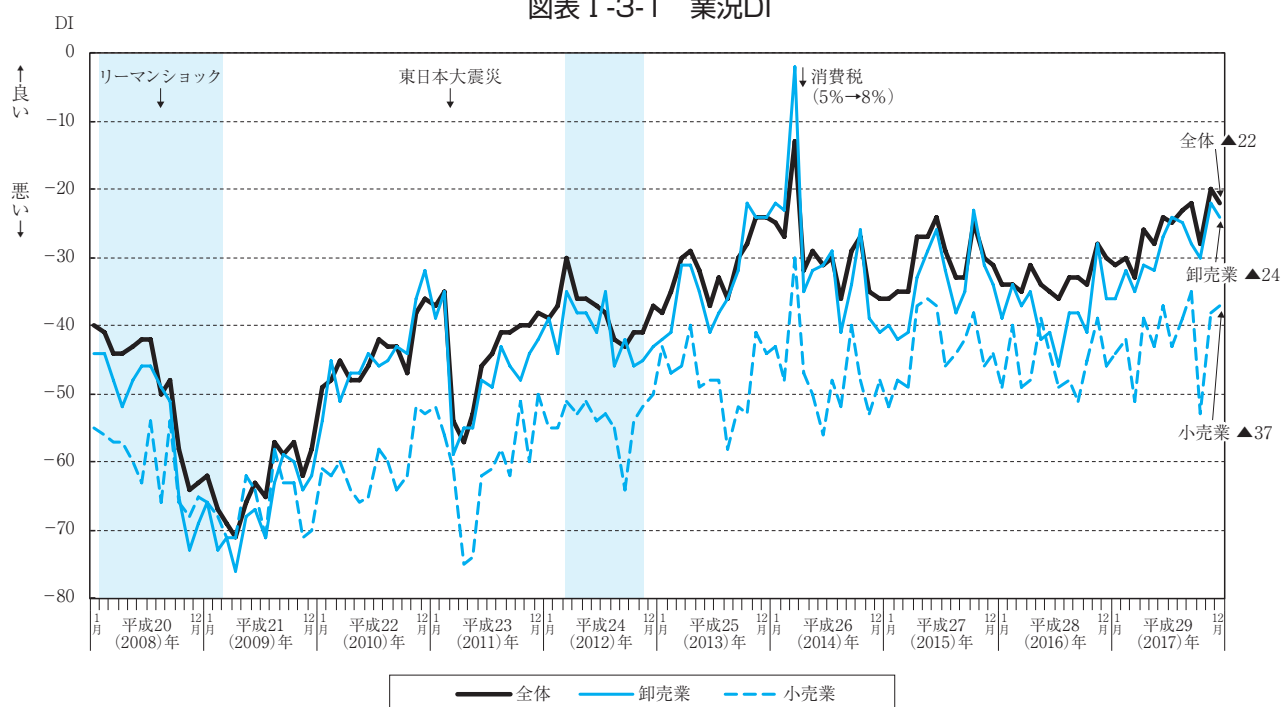
この章では、これらの調査結果から、都内の中小流通産業の経営動向をみていく。

1 業況DI

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）をみると、全体（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計）では平成20年1月以降、▲40を下回る厳しい状況が続き、平成21年4月には▲71まで悪化した。以降は、緩やかな改善傾向をみせているものの、東日本大震災後の平成23年4月に▲57と大きく悪化したほか、平成24年3月から9月にかけても緩やかに低下した。また、平成26年3月には消費税増税前の駆け込み需要で▲13と大幅に改善、その反動で翌月には▲32と悪化するなど大きく変動した。その後▲30前後のほぼ横ばいで推移し、平成29年12月は▲22の水準で底堅く推移している。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向をみせているが、平成20年の景気後退期には全体を下回る水準で推移し、平成21年4月には▲76まで悪化した。また、消費税増税の前後には平成26年3月に▲2まで改善した一方で、4月には▲35まで悪化した。平成29年12月は▲24の水準で推移している。小売業は平成20年の景気後退期には全体に比べて減少幅が小さく抑えられていたが、その後の回復は緩慢で、全体に比べて低い水準で推移している。東日本大震災後の平成23年4月には▲75まで悪化したほか、消費税増税後は平成26年6月の▲56まで下落した。平成29年12月は▲37の水準で推移している。

図表 I-3-1 業況DI



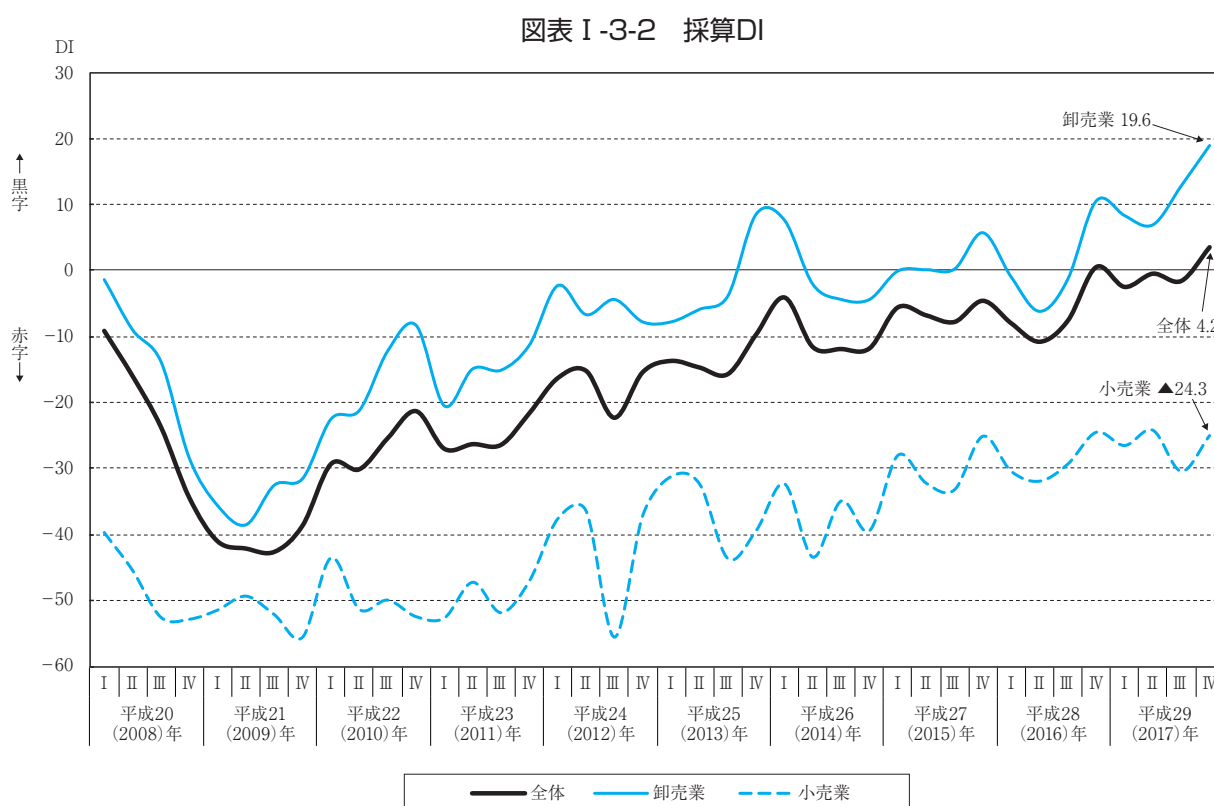
(注) 季節調整済みDI。全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。網掛けは、内閣府設定の景気後退期。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」

2 採算DI

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合）でみると、全体ではリーマンショックの影響で、平成21年には▲40前後の厳しい水準にあったが、その後は改善傾向にあり、平成28年第Ⅳ四半期に1.2、平成29年第Ⅱ四半期に0.2と黒字企業が赤字企業を上回り、平成29年の第Ⅳ四半期は4.2とさらに改善が進んでいる。

業種別にみると、卸売業は全体を上回る水準で推移し、平成25年第Ⅳ四半期には9.2とプラスに転じ、黒字企業が赤字企業を上回った。平成28年は第Ⅳ四半期の11.9以降、9.0、7.6、13.5とプラス水準で推移し、平成29年第Ⅳ四半期は19.6となっている。一方、小売業は全体を大きく下回って推移しており、厳しい水準にある。平成24年は第Ⅲ四半期に▲54.8と悪化し、その後は緩やかに改善傾向をみせており、平成29年第Ⅳ四半期は▲24.3となっている。



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。

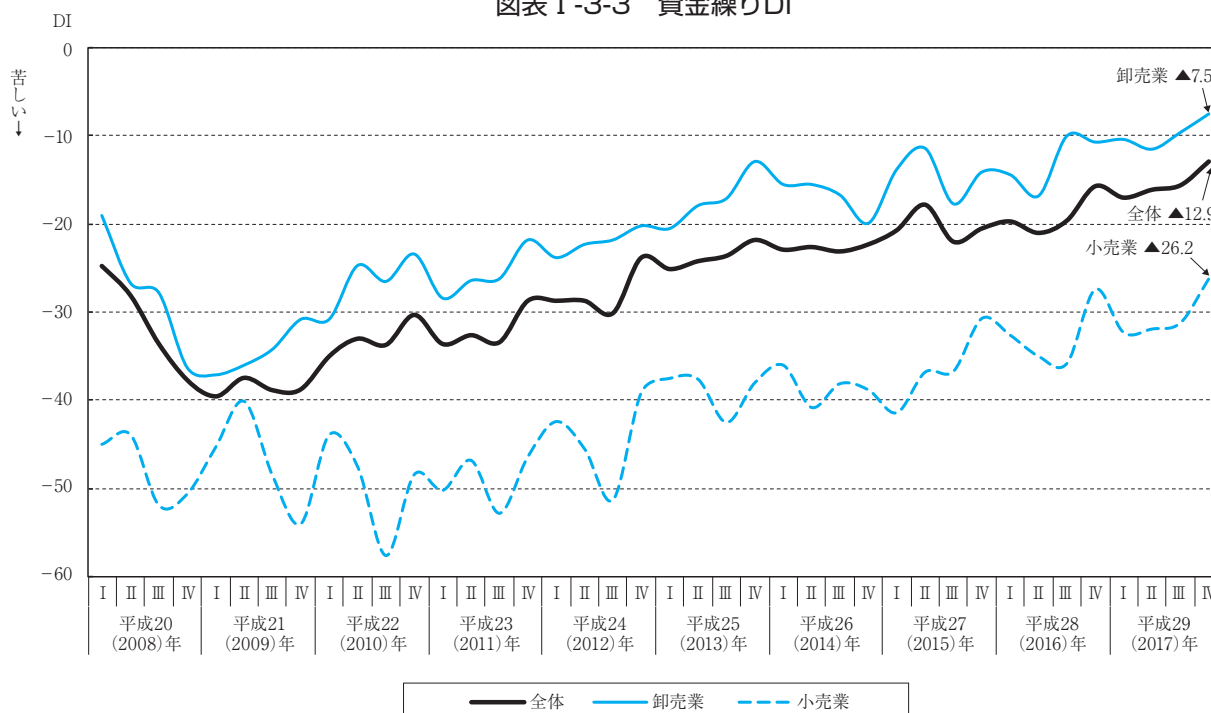
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

3 資金繰りDI

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体ではリーマンショック後の平成21年第Ⅰ四半期に▲39.9%となって以降、緩やかながら改善傾向で推移している。平成29年は第Ⅰ四半期の▲17.0以降、▲16.1、▲15.6、▲12.9と改善がみられる。

業種別にみると、卸売業は平成20年第Ⅰ四半期以降マイナスの水準ではあるものの、全体を上回って推移している。平成29年は第Ⅰ四半期の▲10.4以降、▲11.5、▲9.6、▲7.5と改善がみられる。一方、小売業は全体を大きく下回って推移しており、厳しい水準にある。平成22年第Ⅲ四半期の▲57.6以降、緩やかな上昇傾向にあり、平成29年第Ⅰ四半期は▲32.3、その後は▲31.9、▲31.2、▲26.2と推移している。

図表 I -3-3 資金繰りDI



（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。

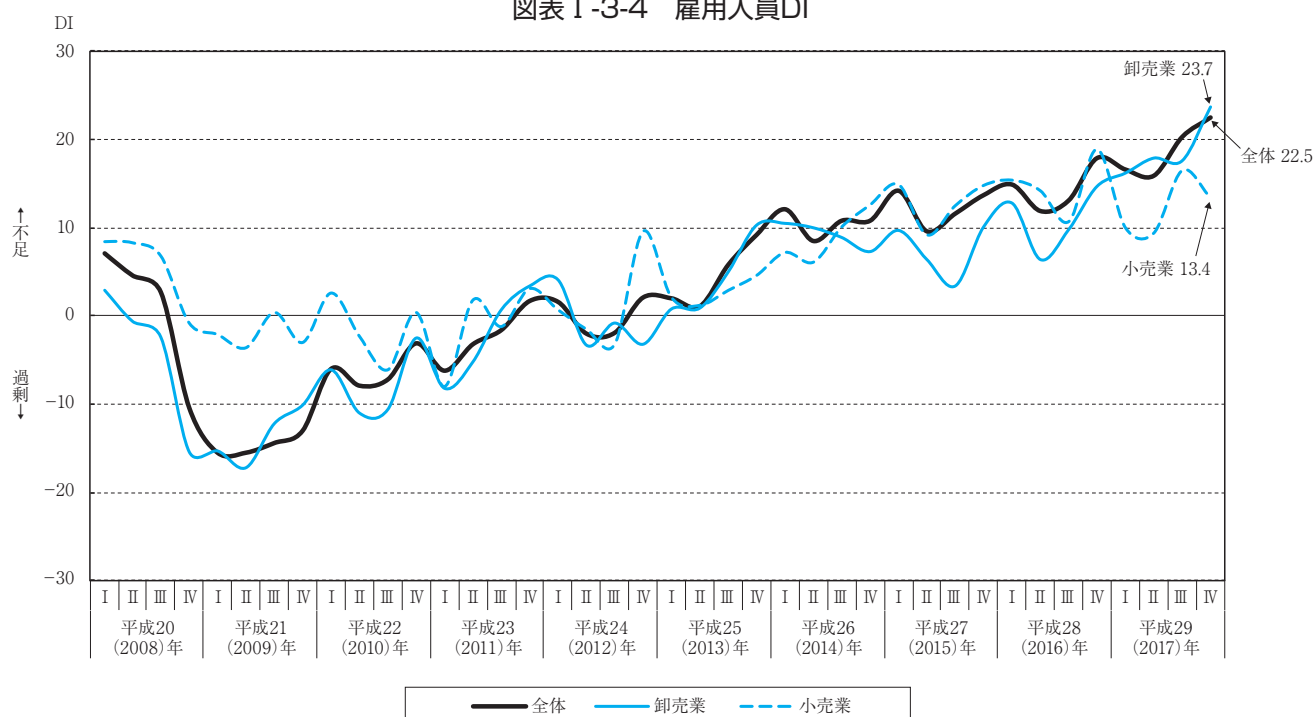
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

4 雇用人員DI

都内の中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、全体では平成20年第Ⅳ四半期の▲10.4以降、「過剰」が「不足」を上回る状況が続いたが、徐々に過剰感を弱め、平成24年第Ⅳ四半期以降は「不足」が「過剰」を上回っており、平成29年第Ⅳ四半期は22.5となっている。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で推移している。平成21年第Ⅲ四半期以降、徐々に過剰感を弱め、平成25年第Ⅰ四半期以降は「不足」は「過剰」を上回っている。平成29年は第Ⅰ四半期の16.2以降、17.9、17.6、23.7と推移しており、不足感を強めている。小売業は平成21年第Ⅰ四半期以降、均衡を示すゼロ値付近で一進一退の状況が続いていたが、平成24年第Ⅳ四半期に9.6と「過剰」から「不足」に転じて以降、DI値はプラス水準で推移しており、平成29年は第Ⅰ四半期の10.0以降、9.4、16.5、13.4となっている。

図表 I-3-4 雇用人員DI



（注）全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。

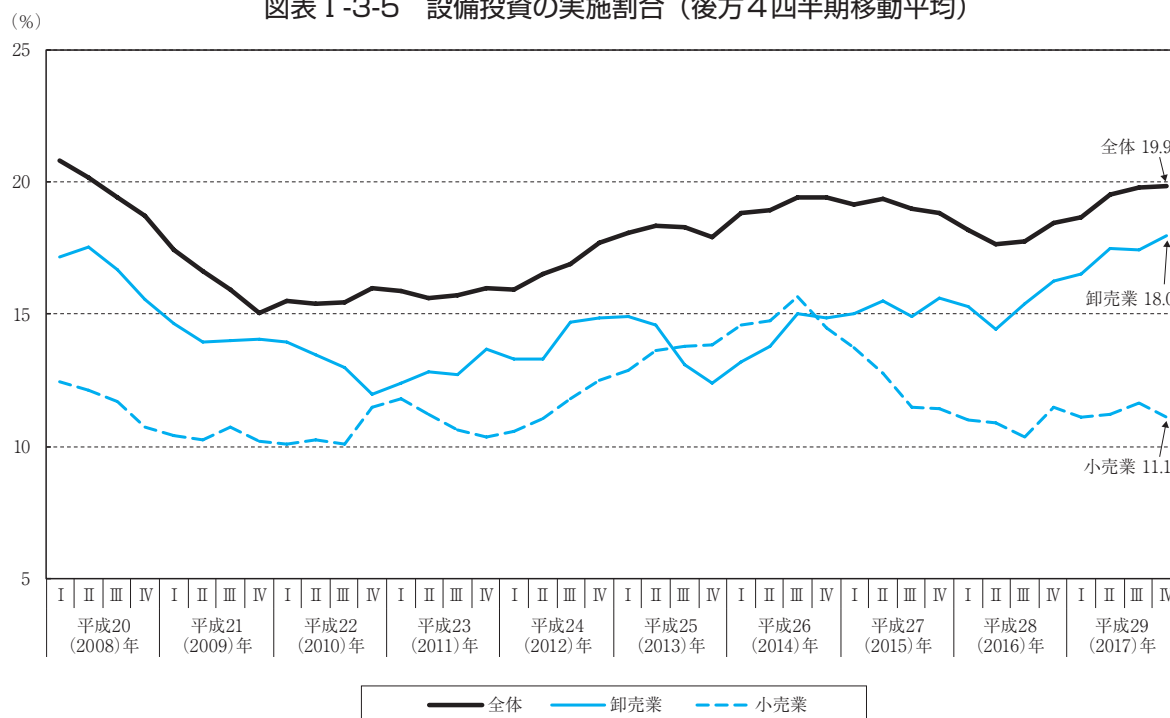
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

5 設備投資の実施割合

都内の中小企業の設備投資の動向を設備投資の実施割合でみると、全体では平成20年第Ⅰ四半期の20.8%から平成21年第Ⅳ四半期の15.1%に減少するが、その後緩やかに増加し、平成29年第Ⅳ四半期には19.9%となっている。

業種別にみると、卸売業はおおむね全体と同じ傾向で低い水準を推移しており、平成29年第Ⅳ四半期は18.0%となっている。小売業は全体より10ポイント程度低い水準で推移しており、平成29年第Ⅳ四半期は11.1%となっている。

図表 I-3-5 設備投資の実施割合（後方4四半期移動平均）



（注）後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種の合計。
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

6 業種別の経営比率

(1) 卸売業の経営比率

都内の卸売業の平成28年度の経営比率をみると、収益性では売上高増加率が▲0.9%と前年度の0.8%に比べて1.7ポイント減少した。売上高経常利益率が0.9%と前年度の1.2%に比べて0.3ポイント減少した。比率はプラス水準を保つが製造業、生活支援サービス業及び企業支援サービス業に比べると低い水準となっている。また、人件費比率は12.3%と前年度の12.4%と比べて0.1ポイント減少し、ほぼ横ばいで推移した。生産性では従業員1人当たり年間売上高が45,915千円と前年度の43,466千円に比べて2,449千円増加、他の業種より高い生産性を保っている一方、売上総利益対人件費比率は56.3%と前年度の54.3%に比べて2.0ポイント増加し、悪化した。安全性では流動比率が189.7%と前年度の178.6%に比べて11.1ポイント増加し、一般的に望ましいとされる200%に近づく動きとなった。また、自己資本比率は35.5%と前年度の34.3%に比べて1.2ポイント増加し、企業支援サービス業に次いで高くなっている。

(2) 小売業の経営比率

都内の小売業の平成28年度の経営比率をみると、収益性では売上高増加率が0.2%と前年度の▲1.0%と比べて1.2ポイント増加し、わずかではあるがプラス水準に改善した。売上高経常利益率が0.5%と前年度の0.3%に比べて0.2ポイント増加したが、他の業種よりも低い水準にとどまっている。また、人件費比率は20.1%と前年度の19.6%に比べて0.5ポイント増加したが、卸売業に次いで低い水準となった。生産性では従業員1人当たり年間売上高が14,837千円と前年度の16,985千円に比べて2,148千円減少し、卸売業の3分の1程度にとどまっている。一方、売上総利益対人件費比率は55.2%と前年度の57.2%に比べて2.0ポイント減少し、改善した。安全性では流動比率が156.4%と前年度の176.9%に比べて20.5ポイント減少、他の業種よりは低い水準にとどまった。また、自己資本比率も21.1%と前年度の21.7%と比べて0.6ポイント減少し、他の業種よりは低い水準となっている。

図表 I-3-6 業種別の経営比率

業 種		卸売業		小売業		製造業	生活支援サービス業	企業支援サービス業
調査年度		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度	平成28年度
集計企業数(社)		252	248	163	177	589	79	231
平均従業員数(人)		23	24	9	7	24	8	27
収益性	売上高増加率(%)	0.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.2	▲ 1.0	1.8	0.8
	売上高経常利益率(%)	1.2	0.9	0.3	0.5	2.0	1.9	2.3
	人件費比率(%)	12.4	12.3	19.6	20.1	29.9	42.7	42.7
生産性	従業員1人当たり年間売上高(千円)	43,466	45,915	16,985	14,837	15,381	6,799	11,584
	売上総利益対人件費比率(%)	54.3	56.3	57.2	55.2	59.0 (※1)	57.2	73.2
安全性	流動比率(%)	178.6	189.7	176.9	156.4	226.6	106.9	255.3
	自己資本比率(%)	34.3	35.5	21.7	21.1	32.9	26.6	36.2

(注) 業種別総平均の集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を大きい順に並べ、その中央の値を求めたものである。

この経営比率は、集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。

(※1) 製造業は加工高対人件費比率(%)

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査」